

## 한통련 뉴스레터

제92호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 정세 情勢

## ●民主党「金建希不起訴」に場外闘争へ…退陣運動本部など「尹政権退陣国民投票」展開中



「尹錫悦退陣国民投票」の開始を宣言する退陣運動本部

## 金建希株価操作疑惑、不起訴処分

ソウル中央地検は10月17日、輸入車ディーラー「ドイツ・モーターズ」の株価操作事件に関与したとして資本市場法違反の疑いが持たれていた尹錫悦(ユン・ソニョル)大統領夫人、金建希(キム・ゴニ)氏について「嫌疑なし」で不起訴処分とした。

検察は、金氏が上場企業のトップである同社のクォン・オス元会長を信じて収益を得ようと口座管理を任せただけであり、株価操作については知らなかったと判断した。

検察は判決後の会見で、「金氏の住居・事務所・携帯電話に対し、家宅捜索令状を請求したが、裁判所に全て棄却された」と発表したが、その後、虚偽であることが判明した。

## 民主党、検事弾劾・場外闘争へ

金氏の不起訴処分に対し「共に民主党」は18日、同党議員40余人が集まる中、国会で緊急記者会見を開き、「11月2日に金建希糾弾汎国民大会を開催する。これを始まりに金建希政権(※最近では尹金政権、金建希政権との表現が出ている)に対する怒りの民意を明らかにする」と主張した。

同党は会見文で「政治検察の無道な権限乱用と職務放棄により原則と常識が崩れ、民主主義の根幹が揺らいでいる」「これが国なのか」と糾弾した。また、「家宅捜索令状は棄却された」とする検察発表が虚偽であったことを取り上げて、「国民は嘘で嘲弄(ちょうろう)される存在ではない」と批判した。

さらに、民主党はシム・ウジョン検事総長と関連検事の弾劾訴追案を提出する方針を決めた。国会で検事の弾劾訴追案を可決するには在籍議員の過半数の賛成が必要。共に民主党は国会(定数300)で170議席と過半を占めており、弾劾訴追案は可決するとみられる。

一方、尹大統領は21日、大統領室庁舎で与党「国民の力」の韓東勳(ハン・ドンフン)代表と面談した。韓代表は金氏に関する問題の解決のために、△金建希ライン(人脈)など大統領室の人的刷新△金氏の対外活動中止△金氏の疑惑究明手続きでの協調を提示したが、尹大統領は事実上すべて拒絶した。

## 尹政権退陣国民投票、展開中

尹政権の退陣を求める各界の団体・個人は8日、ソウル市内で「変えようのない政権！ 我慢せずに参与しよう！ 尹錫悦退陣国民投票 突入宣言 記者会見」を開催した。キム・ジェハ国民投票推進本部長は「尹退陣の鍵は民意の爆発」だとし、国民投票は「国の主人である国民が直接乗り出す運動」であり、「退陣をこえて民意による韓国社会の大改革を切り開く運動」であり、「尹大統領を擁護する『国民の力』への警告」であり、「退陣の民意に躊躇する政治圏への要求」でもあると説明し、大規模な運動を起こそうと訴えた。

具体的には△草の根レベルで推進本部を構成する△支持宣言、声明、記者会見などを行う△ホームページを積極活用する△開始の10月に力を入れる（目標は11月までに100万）ことなどを提示した。

現在、国民投票運動は全国的に展開されている。

## 尹大統領支持率、就任後最低24.1%

韓国世論調査会社のリアル미터が21日に発表した調査結果によると、尹大統領の支持率は前週より1.7ポイント下落した24.1%となり、就任後最低を更新した。不支持率も1.0ポイント上昇の72.3%で就任後最高となった。調査は14～18日に全国の18歳以上の2510

人を対象に実施された。

## 院内外の闘いを束ねて退陣要求へ

尹大統領は自身と金夫人の疑惑捜査に備えて検察に親尹体制を敷いた。検察は今回、「家宅捜索令状は棄却された」と嘘まですべて金氏を「徹底擁護」し、尹政権の意向に全面的に応えた。検察に対する国民の不信は増大するばかりで、尹大統領と金氏に対する国民の怒りは頂点に達しようとしている。大統領支持率は最低値を更新中で民意は明らかだ。尹大統領は、それなりに状況を打開しようとする与党代表の進言にも耳を貸そうとしない。

こうした中、民主党は場外闘争にも乗り出す積極的な闘争姿勢を示し、退陣運動本部など市民社会団体は退陣要求総決起の連続開催と国民投票の集中展開を重ね合わせることで、尹政権退陣の民意を具体的な力として結集しようとしている。

野党であれ市民社会団体の側であれ、糾弾・審判・弾劾・退陣などと表現・方法に差異があっても、大きな意味で現在、反尹・金の闘いが高揚しているのは事実である。こうした闘いを院内外を貫く汎国民的な尹政権退陣闘争へと束ねながら、退陣要求のうねりをさらに大きくしていくことが、いま尹政権退陣のために求められている。

## ●侵入無人機、ビラ散布…軍事緊張煽る尹政権…地域住民・市民社会、ビラ散布中止を要求



無人機侵入に抗議する金与正副部長

## 無人機、平壤に侵入しビラ散布

朝鮮外務省は10月11日夜、朝鮮中央

通信を通じて「重大声明」を発表し、韓国が3日と9日、10日の深夜に無人機（ドローン）を平壤市の中区域上空に侵入させ、「反共和国政治謀略扇動ビラ」を散布したと主張。「重大な政治・軍事的挑発行為」と非難し、「南部の国境線付近と大韓民国の軍事組織構造を崩壊させるあらゆる攻撃手段を、任意の時刻に直ちに自己活動させる態勢を整える」とし、韓国の無人機が再び朝鮮領空を侵犯した場合は「警告なく直ちに行動に移る」と警告した。声明とともに無人機やビラの写真も公開した。

これに対し、韓国の金龍頭（キム・ヨン

ヒョン) 国防部長官は「事実かどうかは確認できない」とあいまいな態度を取った。

その後、朝鮮労働党の金与正(キム・ヨジョン) 副部長は3回にわたり声明を通じて、「再び無人機が出現すれば、韓国発の無人機と見なすと共に共和国に対する宣戦布告と見なす」と警告した。

## 地域住民・市民社会、対北ビラ散布の中止を要求

軍事緊張がピークに達する中、「平和と連帯のための境界(軍事境界線に接する)地域住民・宗教・市民社会 連席会議」と自主統一平和連帯、朝鮮半島平和行動は15日、龍山・大統領室庁舎前で、「境界地域住民、市民社会 緊急記者会見」を開催し、南北対立を煽る尹錫悦(ユン・ソンニョル) 政権を糾弾し、対北ビラ散布の中止と地域の安全を求めた。

記者会見では、境界地域の坡州市、漣川郡、江華道の住民が緊張した情勢に不安な心情を吐露し、緊張を煽る対北ビラ散布と対北拡声器放送の中止を訴えた。

民主労総のハム・ジェギユ統一委員長は「尹錫悦政権をひきおろさなければ平和は実現できない」と主張。朝鮮半島平和行動のチェ・スザンナ共同執行委員長は「9月初めから51回も対北ビラ散布が行われているのに、尹政権は何の措置もとっていない」「無人機事件に対し何の返答もできない政府、国民の安全を優先しているのか」と反問した。

19日にも、ソウル徳寿宮の石壁通りで「こうしては戦争が起こる! 戦争助長する尹錫悦政権退陣! 反戦平和大会」が自主統一平和連帯と全国民衆行動、尹錫悦政権退陣運動本部により開催され、対北ビラ散布を放置し戦争を助長する尹政権の退陣を求めた。続けて22~24日に平和行動を展開した。

## 朝鮮、無人機「韓国軍と同機種」

朝鮮中央通信の19日の報道によると、朝鮮国防省は「(韓国軍による) 重大主権侵害挑発事件の決定的物証の確保と、これに対する客観的かつ科学的捜査を通じ、明

確に確認された」と発表し、機体の写真を公開した。

無人機は平壤市安全局が13日に同市内で発見した。国防省などの専門機関が調査した結果、韓国軍のドローン作戦司令部が運用する偵察機と判断したという。

これに対し、韓国軍は「反論する価値もない」とコメントした。

## 対北ビラ散布を放置し軍事緊張を煽る尹政権は退陣しろ

尹政権は「表現の自由」と「北の人権問題」を盾にしながら、脱北団体などによる対北宣伝ビラの散布を放置することにより、南北の軍事緊張を極度に高めて戦争の危機を引き起こし、境界地域住民の生命と安全を政府が保障することを放棄した。

無人機について尹政権は事実上、無視を決め込んでいる。しかし、平壤往復350キロメートルを航続するにはジェットエンジンを装着し、滑走路で離着陸し、侵入するには監視レーダーを避けることができるステルス型無人機でなければならないといわれる。こうした無人機を民間で所持し発進させることは不可能だ。朝鮮が公開した無人機の写真は、「国軍の日」に登場した韓国軍・ドローン作戦司令部の無人機に酷似している。

国防部が無人機を飛ばしたとすれば、その目的は何だろうか。単なるビラ散布でないことは自明だ。政権危機を転換させるために、国民の目を他に向けるためにといいことか、それとも朝鮮労働党庁舎など平壤市内の重要地域を上空から偵察するためなのか。いずれにしても真相が明らかにされなければならない。

無人機の侵入が戦争へと飛び火する可能性が非常に大きいことを考えれば、軍事作戦指揮権を保持する駐韓米軍がこのことを知らなかったとは見なし難い。場合によっては米国の責任も問われよう。

対北ビラ散布に反発した朝鮮は対南ゴミ風船を飛ばすことで対抗し、次に韓国が対北拡声器宣伝放送で応じた。そして今回は無人機侵入である。対立がサイクル化しながら、その強度は高まるばかりだ。対立の

始まりである対北ビラ散布を徹底して取り締まることが、南北間の軍事緊張を緩和する唯一の道。しかし、尹政権にそれを望む

べくもないなら、尹政権には退陣しかないということだ。

## ●韓日首脳会談開催、2025年「国交正常化60年」強調…韓米日・韓日軍事同盟に反対する



首脳会談前に握手する尹錫悦大統領（右）と石破茂首相

### 韓日首脳会談開催

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は10月10日、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議に合わせ、ラオス・ビエンチャンで石破茂首相と初の首脳会談を行った。

金泰孝（キム・テヒョ）国家安保室第1次長は現地で行った記者会見で、「両首脳は来年の国交正常化60周年を控え、『シャトル外交』を活発に進めながら、両国国民の交流を促進していくことにした」として、「両国国民が体感できる具体的な成果をつくっていくことにした」と明らかにした。また、入国手続きを簡素化するため、具体的な議論を加速させることを確認したと伝えた。

安全保障分野では、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）のミサイルに対抗し、ミサイル警戒情報を即時共有するシステムを

引き続き稼働することを確認した。韓米日3カ国はミサイル情報の即時共有システムにより、北朝鮮ミサイルの△発射推定地点△飛行軌道△着弾予想地点の情報を共有している。昨年12月にシステムの稼働を開始した。

両首脳は北朝鮮の違法なサイバー活動への懸念を共有し、北朝鮮とロシアの軍事協力も違法であり、朝鮮半島の緊張が高まる責任を韓日と韓米日に転嫁してはならないとの認識で一致した。

大統領室関係者によると、歴史問題やアジア版NATO創設などについては議論しなかったとのことだ。

### 韓米日・韓日軍事同盟に反対する

韓日両政府は来年の国交正常化60年を契機に、尹政権の対日屈辱外交により「改善」した韓日関係を「定着」させ、さらには「韓日間の軍事協力の強化＝事実上の韓日軍事同盟の構築」にまで押し上げようとしている。軍事面での韓日協力の飛躍的発展が韓米日三角軍事同盟の完成に必要な不可欠だからだ。

すでに3カ国の国防担当相は7月、「韓米日3カ国安全保障協力枠組み覚書」に署名しており、次に想定されるのは韓日間の「物品役務相互提供協定（ACSA）」などの締結だ。軍事緊張を高め戦争をつくり出す韓米日・韓日軍事同盟の構築に強く反対する。

## ●情勢短信

### 憲法裁判所研究機関「大統領の拒否権行使は慎重であるべき」

憲法裁判所の研究機関である憲法裁判所研究院のチャン・ヒョフン責任研究官は最近、「大統領拒否権の歴史と行使事由」と題する研究報告書を発表した。チャン氏は報告書で、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の拒否権行使を分析し、拒否権行使に関する法改正の必要性と実際上の困難に触れた上で、「拒否権の乱用を防ぐためには、大統領自身が法案に関する国会での議論を尊重し、拒否権を行使することに慎重であるべきだ」とし、



「憲法上の理由で法案が否決された場合には、違反の規定や憲法上の原則を明確に提示し法的に説明することが望ましい。政策上の理由で否決された場合には、法案の問題点を整然と提示すべきだ」と提言した。

## 再・補欠選挙、与野党共に2カ所ずつ獲得+ソウル教育監は民主進歩系



ソウル市教育監に当選したチョン・グンシク候補

10月16日、4カ所の自治体（釜山市金井区、仁川市江華郡、全羅南道靈光郡、同道谷城郡）の首長とソウル市教育監（教育庁トップ）を選ぶ再・補欠選挙が実施された。即日開票され、金井区と江華郡は与党「国民の力」の候補が、靈光郡と谷城郡は第一野党「共に民主党」の候補が当選した。ソウル市教育監には前任者に続き民主進歩系候補が当選した。今回の再・補欠選挙では、△靈光郡選挙で、進歩党が

地域に根差した農民運動家を候補として擁立し、党は地域に深く入り全面的に候補をバックアップし、その結果、自党候補が一時は世論調査のトップに立つまでに至った進歩党の闘いぶり△ソウル市教育監選挙で、民主進歩陣営の一本化候補が競争主義教育とニューライト教育を主張する保守一本化候補に勝利したことに注目したい。一方、与野各党が地盤で勝利したことをあげて、「番狂わせはなかった」（聯合ニュース）とする評価が出ているが、これは政治が安定していることを決して意味するものではない。4月総選挙で厳しく審判されたにもかかわらず、変わるどころかますます暴走する尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権に対し、国民は「再・補欠選挙で政権審判する」（民主党）ような次元ではもうないと見ている。

## 国家保安法廃止国民行動、月例行動を開始



月例行動を展開する「国家保安法廃止国民行動」

国家保安法廃止国民行動は10月17日午前11時30分から、ソウル鍾路区の徳寿宮・石壁通りで、「平和と人権のために、決別する決心 国家保安法廃止 月例行動」を実施した。第1回の月例行動は、良心囚後援会と民弁統一委員会、進歩大学生ネット、民族統一愛国青年会（民愛青）からの発言と詩の朗読、歌手のミニコンサートと進行。国家保安法廃止国民行動のパク・ソグン共

同代表が「国家保安法の被害者は全国民」「国家保安法はすぐさま廃止されて当然」と強調し、「現政権の終末が目前にある。（国家保安法と）決別する日のために力を集めよう」と訴えた。参加者は「国家保安法を廃止しよう」と声をあげて月例行動を終えた。月例行動は毎月第2木曜日12時から同所で行われる予定。

## 梨泰院惨事、当時のソウル警察トップに無罪判決

159人が死亡したソウル・梨泰院惨事で、ソウル西部地裁は10月17日、事前の安全対策を怠り事故発生後も適切な対応を取らなかったなどとして、業務上過失致死傷の罪に問われた当時のソウル警察庁トップ（警察署長）、キム・グァンホ被告に無罪判決を言

い渡した。キム被告は同事故を巡り起訴された当時の警察幹部のなかで最も階級が高い。地裁は警察などの対応が国民の期待には及ばなかったと認めながらも、「検察が提出した証拠だけで、事故発生や被害拡大と関連して被告人の業務上の過失や因果関係が厳格に証明されたとみなすのは難しい」と判断した。災害を予防し市民の安全を保障する責任の範囲をあまりにも狭く解釈したものだ。裁判を傍聴していた遺族らは無罪判決が言い渡されると声を上げて抗議した。同地裁は9月30日、パク・ヒョン龍山区長にも無罪判決を下しており、行政と治安の主要な責任者が捜査と裁判の過程でも処罰を免れ、一線の警察にだけ責任を負わせる結果となった。本格的に始動した梨泰院惨事特別調査委員会の活動に期待がかけられている。

## 활동보고 活動報告

### ●都内で日朝平壤宣言22周年シンポジウムを開催…朝日国交正常化交渉の再開を要求



報告する金志永編集局長

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）は10月12日、都内で「平壤宣言22周年 ストックホルム合意10周年記念シンポジウム—日本政府は平壤宣言を守り、誠実に履行すべき—」を開催した。

平和フォーラムの染裕之共同代表が主催者あいさつ。石破政権について「アジア版NATO創設に言及するなど、就任直後から戦争危機を高めている。日朝国交正常化を求める声を、よりいっそう高めていこう」と語った。

シンポジウムでは朝鮮新報社の金志永（キム・ジョン）編集局長と、ジャーナリストの高野孟氏が登壇。金局長は朝日関係について「朝日平壤宣言の前文において、日本の植民地支配に対する反省と謝罪が国交正常化の前提とされていた。しかし、日本政府は拉致問題が発表されると、それを口実にして合意事項の履行を拒否した。日本国内における反対勢力の策動が背後にあるとみるべき」と指摘。朝日国交正常化にむけての課題として「日本の外交政策を戦略的に転換し、米国追従外交から脱却すべきだ」と指摘した。

高野氏は安倍政権をはじめとした自民政権による拉致問題へのとりくみについて「嘘とごまかしを繰り返して拉致問題の解決を阻んできた」と批判。「拉致問題を本気で解決したければ、日朝交渉を再開し、国交正常化を進めるべきだ」と強調した。

主催者がアピール文を朗読。日本政府に対して日朝交渉再開と植民地主義の精算を要求し、参加者の拍手によって採択された。

### ●関生支部が都内で反弹圧シンポジウムを開催…闘争勝利に向けた決意を共有

全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部関西地区生コン支部（関生支部）は10月19日、都内で「関生弾圧=産業別労働組合潰しを許すな！ 関生支部の湯川委員長の実刑判決阻止し無罪判決勝ち取ろう！

10・19反弹圧シンポジウムin東京」を開催した。関生支部湯川裕司執行委員長が主催者あいさつ。「わたしたちに対する弾圧は関生特有のものではなく、産別労組に対する権力



弾圧の不当性を訴えるパネリストたち

の弾圧であり、全国の労働組合・労働者に対する弾圧だ。今回のシンポジウムを通じて弾圧の実態をよく多くの人たちに広げ、反撃していきたい」と語った。

パネルディスカッションでは、裁判を担当する弁護士3人と、立命館大学の吉田美喜夫名誉教授、ジャーナリストの竹信三恵子氏、東京新聞の望月衣塑子記者、木村真

豊中市議会議員、全港湾大阪支部の小林勝彦執行委員長が登壇。関生に対する弾圧の問題点として△労働運動であるストライキを「脅迫」だとねつ造△雇用保障や就労証明書の発行など、労働者として当然の要求を「強要」「脅迫」であるとし、組合に対するマイナスイメージを喧伝△威力業務妨害というでっちあげの罪状で組合員を逮捕・起訴などをあげ、弾圧の不当性を訴えた。今後の運動の課題として△労働運動の正当性を知らしめる△弾圧の実態をSNSなどでより広く知らせる△全国的・国際的な連帯を強化するなどをあげた。

「労働組合つぶしの大弾圧を許さない京滋実行委員会」の服部恭子氏が閉会あいさつ。「関生に対する弾圧を放置すれば労働組合だけでなく、あらゆる分野の運動への弾圧へつながっていく。戦争への道も開かれてしまうだろう。団結してなんとしても勝利しよう」と語った。

## ●横須賀で「ピース・フェスティバル2024」開催…特別展示「米空母配備・トマホーク導入」



「よろずピースBAND」のパフォーマンス

「第39回ピース・フェスティバル2024」が10月20日、横須賀市内の三笠公園で開催された。主催は同実行委員会、横須賀市と三浦半島地区労働組合センターが後援し、全造船関東地協労働組合などが協賛した。

今年のピース・フェスティバルでは、「原子力空母の横須賀配備を問う」と「ここが問題！ 自衛隊導入トマホーク」と題する解説パネルを特別展示。実行委員会の新倉裕史氏は「横須賀基地を母港とする米原子力空母ジョージ・ワシントンがロナルド・レーガンに代わり11月末には配備さ

れるが、このままでよいのだろうか。『原子力空母交代の是非を問う3000人市民アンケート』の結果も含めて展示している」とし、また「敵基地攻撃能力（反撃能力）を象徴する巡航ミサイル・トマホークについても、実物大模型を展示しパネルで危険性を解説している」と紹介しながら、軍事緊張を増大させるこうした危険な動きについて「ぜひ見て考えてほしい」と強調した。

会場内の模擬店ではおでんやビールなどが販売され、特設ステージではヨコスカ月例デモでおなじみの「よろずピースBAND」などが出演し、観客は手拍子を打ちながら楽しんだ。

毎回好評の軍港クルーズは強風のために残念ながら中止となった。



## ●10・22東京総行動、争議勝利など求めて1日行動



アピールするチェ支会長

自律した争議団が「働く権利・働く者の権利・人間としての権利」の実現を求めて連帯し共に闘う1日行動、東京総行動が10月22日、実施された。主催はけんり総行動実行委員会。

東京駅丸の内側に位置する日本製鉄（日鉄）本社前で出発集会。東京全労協の大森進議長が「労働者の権利を侵害し戦争への道をひた走ってきたのが自公政権。こうし

た状況にストップをかけ、安心して働き生活ができる社会をつくらなければならない」「多くの争議を解決してきた東京総行動のこれまでの成果を継承しながら、全ての争議に勝利し、労働者の権利を守っていこう」と開会あいさつした。

日本製鉄元徴用工裁判について「企業も過去を清算し新たに出発することが重要」だとし、早期解決を求めた。

来日中の韓国オプティカルハイテック労組のチェ・ヒョンファン支会長が「日東電工は解雇を撤回し雇用を継承しろ」と訴えた。

1日行動は日鉄本社から始まり、日東電工東京本社、JAL本社で終了した。東京総行動に韓国民主労総から連帯辞が寄せられた。

## ●都内で「韓国オプティカル労組 10.23集会」…闘争勝利を決意



高空籠城中の労働者2人がアピール

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会（支援する会）」は10月23日、都内で「高空籠城闘争300日！日東電工は話し合いに応じろ！韓国オプティカル労組 10.23集会」を開催した。

支援する会の渡邊洋共同代表（全労協議長）が主催者あいさつ。「日本でも韓国でも労働運動が弾圧を受けている。日韓連帯により運動をさらに発展させなければならない。今日の集会を機に、勝利に向けて前進していこう」と語った。

映像上映、経過報告後、オプティカル労組のチェ・ヒョンファン支会長がアピール。日本からの連帯に感謝の意を述べなが

ら「わたしたちの要求は非常にシンプルで、平澤（ピョンテック）工場に雇用を移してほしいというもの。平澤には1000人を超える労働者が働いており、それができないはずがない。わたしたちの闘争勝利によって、日本企業の『食い逃げ』を阻止する」と語った。

ノレの会が「ストライキ歌」などを披露した後、オプティカル組合員がビデオメッセージでアピール。それぞれ日本からの連帯に対する感謝と、勝利まで運動を貫徹する決意が語られた。続けて高空籠城を続ける労働者2人がオンラインでアピール。

「籠城生活はつらい時もありますが、日本で共に闘うみなさんのお陰で頑張っています。勝利の日に会いましょう」と語った。

連帯アピール後、支援する会の鳥井一平共同代表（中小労組政策ネットワーク事務局長）が閉会あいさつ。「オプティカル組合員が籠城しているテントと、わたしたちの職場はつながっている。連帯を通じて誰一人孤立しない運動にしていきたい。これからも勝利に向けて頑張っていこう」と語り、団結ガンバローを唱和した。



## ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

[https://www.youtube.com/channel/UCg\\_8NZg52O1VTAMIGrXfaiQ](https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIGrXfaiQ)

## 행사예정 行事予定

11月

### 第15回ハナ・マダンあまがさき(兵庫)

日時: 11月3日(日) 午前11時開始 場所: 橘公園 内容: 韓国6.15市民合唱団の公演、朝鮮・韓国料理など屋台出店、展示コーナー 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-3654-5159 (秋本)

### バスで行く～秋の京都～ウトロ歴史探訪(大阪)

日時: 11月17日(日) 午前9時30分集合、40分出発 集合場所: 東成区民センター前 内容: 京都耳塚見学、昼食 in カササギの家、ウトロ平和記念館見学 参加費: 3500円 (バス代、昼食、お茶1本、見学料込) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

### 情勢学習会(神奈川)

日時: 11月17日(日) 午後2時開始 場所: 韓統連神奈川本部事務所 内容: 情勢講演 (講師: 李俊一事務長) 主催: 神奈川本部 連絡先: 090-1049-4261 (文)

### 韓統連広島セミナー2024(広島)

日時: 11月30日(土) 午後2時開始 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ 内容: 「尹錫悦政権と朝鮮半島情勢の展望」 (講師: 金昌五副委員長) 主催: 韓統連広島本部 連絡先: 090-3372-0993 (尹)